

貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
土地		52,050,454,562	資産見返運営費交付金等	5,629,369,437	
建物	74,795,140,256		資産見返補助金等	1,756,062,672	
減価償却累計額	△ 26,513,284,776		資産見返寄附金	2,748,172,133	
減損損失累計額	△ 65,165,124	48,216,690,356	資産見返物品受贈額	6,918,448,102	
構築物	4,852,862,425		建設仮勘定等見返運営費交付金等	39,109,169	
減価償却累計額	△ 2,193,315,765		建設仮勘定等見返施設費	1,117,767,420	
減損損失累計額	△ 178,751	2,659,367,909	建設仮勘定等見返寄附金	5,333,615	18,214,262,548
機械装置	111,329,243		国立大学財務・経営センター債務負担金		8,294,597,350
減価償却累計額	△ 31,849,167	79,480,076	長期借入金		15,259,673,000
工具器具備品	41,239,191,696		退職給付引当金		193,378,590
減価償却累計額	△ 26,442,587,743	14,796,603,953	資産除去債務		108,805,016
図書		7,777,551,124	長期未払金		3,864,016,290
美術品・収蔵品		115,543,241	固定負債合計		45,934,732,794
船舶	63,673,309		II 流動負債		
減価償却累計額	△ 55,670,671	8,002,638	運営費交付金債務		38,104,222
車両運搬具	86,497,351		寄附金債務		4,175,860,554
減価償却累計額	△ 77,029,479	9,467,872	前受受託研究費等		788,311,026
建設仮勘定		1,252,330,627	前受受託事業費等		3,351,804
有形固定資産合計		126,965,492,358	預り金		465,151,157
			前受金		483,713
2 無形固定資産			一年以内返済予定		
特許権		122,889,692	国立大学財務・経営センター債務負担金		1,025,315,310
商標権		1,973,010	一年以内返済予定長期借入金		1,190,989,000
電話加入権		1,174,559	未払金		7,844,312,366
ソフトウェア		52,472,861	前受収益		208,000
特許権仮勘定		565,804,030	未払費用		29,209,668
その他		29,828,642	賞与引当金		369,436,159
無形固定資産合計		774,142,794	未払消費税等		14,051,700
			流動負債合計		15,944,784,679
3 投資その他の資産			負債合計		61,879,517,473
投資有価証券		1,012,153,540	純資産の部		
長期貸付金		119,150,000	I 資本金		
敷金		3,184,860	政府出資金		69,804,964,061
長期性預金		100,000,000	資本金合計		69,804,964,061
長期延滞債権	78,799,590		II 資本剰余金		
徴収不能引当金	△ 67,071,118	11,728,472	資本剰余金		28,372,850,892
投資その他の資産合計		1,246,216,872	損益外減価償却累計額(△)		△ 20,678,857,460
固定資産合計		128,985,852,024	損益外減損損失累計額(△)		△ 50,559,782
			損益外利息費用累計額(△)		△ 5,076,856
II 流動資産			資本剰余金合計		7,638,356,794
現金及び預金		9,067,928,617	III 利益剰余金		
未収学生納付金収入		51,286,050	前中期目標期間繰越積立金		3,138,385,008
未収附属病院収入	4,968,000,906		教育研究診療環境整備積立金		108,366,900
徴収不能引当金	△ 10,536,475	4,957,464,431	積立金		2,434,891,252
未収入金		953,098,568	当期末処理損失		△ 653,621,365
短期貸付金		6,800,000	(うち当期総損失)		(△ 653,621,365)
たな卸資産		3,693,079	利益剰余金合計		5,028,021,795
医薬品及び診療材料		283,516,499			
前渡金		6,087,174	純資産合計		82,471,342,650
前払費用		16,374,141	負債純資産合計		144,350,860,123
未収収益		10,626,884			
その他		8,132,656			
流動資産合計		15,365,008,099			
資産合計		144,350,860,123			

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	金 額
経常費用		
業務費		
教育経費	2,659,582,000	
研究経費	4,609,879,611	
診療経費		
材料費	10,896,692,420	
委託費	1,776,782,148	
設備関係費	5,229,588,127	
研修費	22,000	
経費	1,498,723,419	19,401,808,114
教育研究支援経費		1,349,897,843
受託研究費		1,455,053,306
受託事業費		449,027,318
役員人件費		117,329,107
教員人件費		
常勤教員給与	14,724,114,550	
非常勤教員給与	2,022,178,449	16,746,292,999
職員人件費		
常勤職員給与	12,363,000,976	
非常勤職員給与	1,414,948,709	13,777,949,685
一般管理費		60,566,819,983
財務費用		1,259,382,957
支払利息	429,951,425	
為替差損	880,830	430,832,255
雑損		13,775,748
経常費用合計		62,270,810,943
経常収益		
運営費交付金収益		15,909,028,194
授業料収益		6,836,596,442
入学金収益		950,176,900
検定料収益		165,977,800
附属病院収益		29,184,109,612
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託	370,766,257	
他の主体からの受託	1,089,416,069	1,460,182,326
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託	209,712,864	
他の主体からの受託	244,973,093	454,685,957
施設費収益		185,998,392
補助金等収益		1,018,124,947
寄附金収益		1,691,541,448
財務収益		
受取利息	18,121,789	
有価証券利息	22,196,981	40,318,770
雑益		
財産貸付料収入	191,998,022	
手数料収入	10,332,509	
物品等売却収入	58,138,027	
受託研究等収入	346,298,671	
研究関連収入	639,396,061	
消費税等還付金	398,700	
その他	295,557,547	1,542,119,537
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	872,491,554	
資産見返補助金等戻入	653,527,881	
資産見返寄附金戻入	530,910,992	
資産見返物品受贈額戻入	374,803,739	
建設仮勘定等見返運営費交付金等戻入	937,280	
建設仮勘定等見返寄附金戻入	288,000	
建設仮勘定等見返施設費戻入	248,372	2,433,207,818
経常収益合計		61,872,068,143
経常損失		△ 398,742,800
臨時損失		
固定資産除却損		33,086,532
固定資産売却損		32
過年度診療報酬返還損		118,479,281
PCB処理損失		161,719,440
臨時利益		
固定資産売却益		115,830
当期純損失		△ 711,912,255
目的積立金取崩額		58,290,890
当期総損失		△ 653,621,365

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料, 商品又はサービスの購入による支出	△ 21,711,761,676
人件費支出	△ 31,540,416,270
その他の業務支出	△ 1,118,659,064
運営費交付金収入	16,859,039,000
授業料収入	6,174,597,692
入学金収入	944,313,300
検定料収入	165,977,800
附属病院収入	28,725,358,119
受託研究等収入	1,619,290,167
受託事業等収入	448,676,846
補助金等収入	1,251,952,164
寄附金収入	1,704,392,341
科学研究費補助金等預り金純増減	6,572,877
奨学金貸付金純増減	△ 22,750,000
その他	1,509,355,030
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,015,938,326
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
長期性預金の預入による支出	△ 100,000,000
定期預金の預入による支出	△ 53,900,000,000
定期預金の払戻による収入	51,900,000,000
共同運用での定期預金の預入による支出	△ 5,550,000,000
共同運用での定期預金の払戻による収入	5,550,000,000
共同運用の返還による支出	△ 2,500,000,000
共同運用の受入による収入	2,500,000,000
有価証券の取得による支出	△ 6,900,000,000
有価証券の償還による収入	6,900,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 7,692,727,926
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	115,830
施設費による収入	4,708,505,150
小計	△ 5,084,106,946
利息及び配当金の受取額	34,299,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,049,807,456
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 1,135,703,217
長期借入れによる収入	324,641,000
長期借入金の返済による支出	△ 992,089,000
リース債務の返済による支出	△ 696,260,290
小計	△ 2,499,411,507
利息の支払額	△ 439,071,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,938,482,960
IV 資金に係る換算差額	667,844
V 資金減少額	△ 2,971,684,246
VI 資金期首残高	10,039,612,863
VII 資金期末残高	7,067,928,617

損失の処理に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処理損失		653,621,365
当期総損失	653,621,365	
II 損失処理額		
積立金取崩額	653,621,365	
III 次期繰越欠損額		<u> —</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	60,566,819,983	
一般管理費	1,259,382,957	
財務費用	430,832,255	
雑損	13,775,748	
臨時損失	313,285,285	62,584,096,228

(2) (控除)自己収入等

授業料収益	△6,836,596,442	
入学金収益	△950,176,900	
検定料収益	△165,977,800	
附属病院収益	△29,184,109,612	
受託研究等収益	△1,460,182,326	
受託事業等収益	△454,685,957	
寄附金収益	△1,691,541,448	
財務収益	△40,318,770	
雑益(研究関連収入を除く)	△902,723,476	
資産見返寄附金戻入	△530,910,992	
建設仮勘定等見返寄附金戻入	△288,000	
臨時利益	△115,830	△42,217,627,553

業務費用合計 20,366,468,675

II 損益外減価償却相当額 2,637,444,682

III 損益外利息費用相当額 741,187

IV 損益外除売却差額相当額 214,789,959

V 引当外賞与増加見積額 967,488

VI 引当外退職給付増加見積額 △1,464,556,793

VII 機会費用

国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	144,070,027	
政府出資の機会費用	477,851,445	621,921,472

VIII (控除)国庫納付額 —

IX 国立大学法人等業務実施コスト 22,377,776,670

注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しています。

なお、「特別経費」及び「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指示に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物：3～50年 構築物：6～75年 工具器具備品：1～15年

なお、受託研究収入等で購入した資産は、研究期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第89)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

国立大学法人法附則第4条に規定する職員及びその後任補充者等(以下「承継職員等」という。)に係る賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

承継職員等以外の職員については、賞与の支払いに備えるため、当該職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を、賞与引当金として計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

承継職員等に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

承継職員等以外の職員については、退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務(当該年度末における自己都合要支給額に比較指数を乗じた金額)に基づき、退職給付に係る引当金として計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. 徴収不能引当金の計上基準

徴収不能引当金は、将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券：償却原価法(定額法)を採用しています。
7. たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準：低価法 評価方法：移動平均法
ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法によります。
8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法
地方公共団体の占用料徴収条例や近隣の地代などを参考に計算しています。
 - (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しています。
10. リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
11. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

II. 貸借対照表関係

1. 長期性預金は、期日前に解約できる権利を金融機関が保有する期限前解約特約付定期預金となっています。
なお、期限前解約特約付定期預金は、当法人が期限前に解約する場合には清算金を支払うこととなります。
2. 決算日における債務保証の総額は9,319,912,660円です。
3. 土地7,124,908,000円及び建物14,751,574,299円を、長期借入金16,450,662,000円の担保に供しています。
4. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は17,146,655,471円、賞与引当金の見積額は1,278,749,689円です。
5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理に起因するもの
 - (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	18,621,925,303円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	<u>16,569,358,202円</u>
利益剰余金に与える影響額(差引)	2,052,567,101円
 - (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計
1,226,691,621円
 - (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの
353,563,470円
 - (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの
374,427,613円
4,007,249,805円

Ⅲ. 損益計算書関係

当期総損失のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	2,127,792,217 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	<u>1,984,101,192 円</u>
当期総損失に与える影響額(差引)	143,691,025 円

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	<u>1,719,157 円</u>
	145,410,182 円

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	9,067,928,617 円
うち定期預金	<u>2,000,000,000 円</u>
(差引) 資金残高	7,067,928,617 円

2. 重要な非資金取引

- | | |
|------------------------------|-----------------|
| (1) 現物寄附の受入による資産の取得 | 1,164,352,425 円 |
| (2) ファイナンス・リースによる資産の取得 | 2,226,916,552 円 |
| (3) 当事業年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額 | 10,245,123 円 |

Ⅴ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

1. 引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員に係るものは、△268,386,947 円です。
2. 機会費用の計上方法は重要な会計方針に記載しています。

Ⅵ. 減損会計関係

1. 固定資産の減損

該当事項はありません。

2. 固定資産の減損の兆候

1-(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用途：宿泊所 種類：建物 場所：岡山県倉敷市 帳簿価額：122,294,807 円

1-(2) 認められた減損の兆候の概要：稼働率が著しく低下した状態です。

1-(3) 複数の固定資産を一体として判定した理由：建物附属設備は一体として使用されています。

1-(4) 減損の認識に至らないとした根拠：将来の使用の見込みが客観的に存在しています。

2-(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用途：本島農場(一) 種類：土地 場所：香川県丸亀市 帳簿価額：39,600,000 円

2-(2) 認められた減損の兆候の概要：使用中により遊休状態です。

2-(3) 減損の認識に至らないとした根拠：回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っています。

3-(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用途：本島農場(二) 種類：土地 場所：香川県丸亀市 帳簿価額：1,540,000円

3-(2) 認められた減損の兆候の概要：使用中により遊休状態です。

3-(3) 減損の認識に至らないとした根拠：回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っています。

VII. 重要な債務負担行為

平成26年3月31日現在の重要な債務負担行為は次のとおりです。

(単位：円)

事項	平成26年度以降支出額
岡山大学(鹿田)医歯薬融合型教育研究拠点施設新営その他工事	525,735,000
岡山大学(鹿田)医歯薬融合型教育研究拠点施設新営機械設備工事	351,120,000

VIII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債等を保有しており株式等は保有していません。また、未収附属病院収入は、債権管理要項に沿ってリスク管理を行っています。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の用途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的債券	1,012,153,540	1,110,270,000	98,116,460
(2) 長期性預金	100,000,000	100,156,882	156,882
(3) 現金及び預金	9,067,928,617	9,067,928,617	0
(4) 未収附属病院収入(*2) 徴収不能引当金(*3)	4,968,000,906 △10,536,475		
	4,957,464,431	4,957,464,431	0
(5) 国立大学財務・経営センター 債務負担金	(9,319,912,660)	(9,714,222,681)	(394,310,021)
(6) 長期借入金	(16,450,662,000)	(17,006,293,556)	(555,631,556)
(7) リース・割賦債務(*4)	(4,943,756,673)	(4,859,434,990)	(84,321,683)
(8) 未払金	(6,764,571,983)	(6,764,571,983)	0

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2) 未収附属病院収入は、貸借対照表の長期延滞債権及び未収附属病院収入の合計額です。

(*3) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しています。

(*4) リース・割賦債務は、貸借対照表の長期未払金及び未払金のうちリース・割賦債務に係るものの合計額です。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっています。

(2) 長期性預金

時価については、元利金の合計を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算出しております。

(3) 現金及び預金及び(4) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、未収附属病院収入のうち長期延滞債権については、回収見込額等により時価を算定しています。

(5) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(6) 長期借入金及び(7) リース・割賦債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、リース取引又は割賦購入取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

(8) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

IX. 賃貸等不動産関係

当法人は、岡山県及び香川県において、賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

X. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の内容

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、PCB 特別措置法に基づく建物及び構築物の PCB 除去義務、フロン回収・破壊法に基づく建物及び構築物のフロン除去義務です。

(2) 支出発生までの見込み期間、適用した割引率等の前提条件

使用見込期間を1年～21年と見積もり、割引率は0.8%～2.1%を使用して、資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	114,931,776 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10,245,123 円
有形固定資産の除却に伴う減少額	17,451,941 円
時の経過による調整額	1,080,058 円
<u>期末残高</u>	<u>108,805,016 円</u>

XI. 重要な後発事象

該当事項はありません。